

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【和歌山南漁業協同組合】

実証期間：平成21年7月1日～平成23年6月30日（2年間）

中型まき網漁業（14ト、型2そうまき）の収益性回復の取り組みとして、船団構成を9隻33人体制から7隻28人体制に移行するとともに、地域船団の協力体制のもと共同探索を実施し、出戻り回数を削減することにより人件費・燃油費・保船費等生産コストの削減を図り、併せて漁獲物の鮮度保持、直販、地元加工場との連携による販売単価の向上を図るための実証事業を行った。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①船団構成のスリム化による生産コスト削減
（9隻33人体制⇒7隻28人体制）
- ②和歌山県内中型まき網6船団の協力体制のもと、出漁前の共同探索を実施し、情報の共有化により出戻り回数を減らすことで燃油使用量を削減

【流通・販売に関する事項】

- ①漁獲物の鮮度保持
- ②漁獲物の単価向上及び高付加価値化



実証結果

【生産に関する事項】

- ①2隻（運搬船・作業船）減船及び共同探索による燃油消費量削減率
初年度：10%減 2年度：11%減 （1操業当たり）
- ②共同探索実施による効果
初年度：12回実施のうち7回出漁取りやめ
2年度：10回実施のうち9回出漁取りやめ

【流通・販売に関する事項】

- ①運搬船の魚倉に入れる漁獲物の量を8割程度に抑えることで鮮度劣化を抑制する等鮮度保持をマニュアル化し、船団間の漁獲物の品質の均一化を図った
- ②量販店への直接販売、アンテナショップの設置などにより漁獲物の単価アップ

	ゴマサバ	マルアジ	マアジ
量販店	184%増	31%増	13%増
直売店	259%増	317%増	179%増

※田辺市場における単価と各取組における手取単価比（2年平均）

収益性の回復について

上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。しかしながら、初年度は漁獲量が少なかったことに加え破網が多発し漁具費等の経費が嵩んだこと、2年度は漁獲量は確保できたが小型魚の割合が高く水揚金額が計画を下回ったことにより償却前利益が得られなかった。他方、当該実証事業の課題であった燃油消費量の10%以上削減については、1操業当たり初年度10%、2年度11%削減した。また、人件費については実証期間中、若手乗組員の確保に向け固定給（最低賃金保証）を導入したため削減には至らなかった。

実証期間中、マルアジ産卵期の投網時刻の規制等対象資源の涵養に努めていたが、今後さらなる涵養に努めるとともに、当該システムの導入により所期の狙いである収益性の回復が図れるよう努力する。その上で、当該地域のモデルケースとして普及啓発を図っていく。